

安心安全

Q (民法 正則 議員)

自転車の安全対策

A (町長)

自転車利用は、加害者になる可能性もあるため、損害賠償保険の必要性を周知していく。

【Q1】 中学生の自転車通学マナーが悪い。学校では自転車安全教育を行っているのか。

【A1】 小学校は3年生または4年生、中学校は1年生を対象に自転車教室を実施している。

【Q2】 学校では自転車通学者に、自転車の整備点検を指導しているのか。また、無灯火での走行を見かけるが。

【A2】 通学自転車は学期ごとに、生徒指導部を中心とした教員による整備点検を行っている。無灯火運転には、さらに厳しく指導している。

【Q3】 小中学生が関係した自転車事故件数は。

【A3】

年度	小学校	中学校
26	0	5
27	1	5
28	0	9
29	2	5

【Q4】 小中学生の自転車利用者による損害賠償保険への加入を呼び掛けているのか。

【A4】 子どもたちが加害者の立場に立つことも考えられる。被害者保護のために、他市町の状況も参考に検討したい。

【Q5】 自転車を利用する町民に、損害賠償保険への加入を義務化する条例制定をどうするか。

【A5】 他県では条例化している自治体もあるが、他市町の状況も参考に検討したい。自転車の安全安心な利用のためにも、広く住民に加入を呼び掛けていきたい。

Q (立花 慶三 議員)

樹木越境トラブルの解消を

A (町長)

いくつかの自治会からも課題としてあげられているが、基本的には土地所有者同士の問題であり、町として、立ち入ることが出来ない現状にある。

【Q1】 いつ災害が起こってもおかしくない状況下で、日頃から町民同士、隣人が仲良くするためにも、「個々の喧嘩は裁判所で勝手にやって下さい」でなく、もつと町として取り組める方法があるのでは。

【A1】 やみくもに法律相談とか裁判に誘導するのではなく、地域でお話されるようアドバイスしている。

【Q2】 民法の相隣関係規定は明治から120年間改正されたことがない。互助の精神が浸透し親睦もなされていたが、社会構造の変化によって家が建ち、新たに問題がでてきた。全国的に空地の雑草とかは条例を作って町が刈り取っているようだが、そのようなことは考えておられるのか。

【A2】 空地、空き家については特措法が出来て、条例等制定が可能になっているが、危険なもの除去などかなり限定的なものになる。

【Q3】 マナーとかルールが理解されるよう、啓発運動はできないか。

【A3】 広報等を活用して住民に広めていきたい。



▲ 隣地にはみ出した竹

農業

時光 良造 議員

有害鳥獣対策の強化を

A (町長)

営農意欲の保持と安全のために、被害軽減に向けた新たな取り組みを展開する。

【Q1】 今年度11月末のイノシシの捕獲数と昨年度との比較は。

【A1】 今年度127頭。昨年度11月末は87頭であり増加。

【Q2】 今年度予算では、捕獲に対する補助金は130頭分となっているが増やすことはできないか。

【A2】 農作物被害増加を防ぐ観点から、12月補正において30頭分の補正予算を計上している。

【Q3】 電気柵、ワイヤーメッシュの設置に対する補助金は。

【A3】 補助基準として電気柵については延長200m以上、ワイヤーメッシュ

【Q4】 複数の農家が共同で設置した場合、条件によっては取り囲む必要もなく費用も安く済む。また設置距離が長い場合、複数の申請として補助金を出すことはできないか。

【A4】 共同での電気柵等の設置は、自然条件が整った場合、長さの条件を満たすものについては補助対象として基準の見直しを検討する。

【Q5】 有害鳥獣駆除班の増員が必要と思うが。

【A5】 喫緊の課題として積極的に取り組みたい。

水道事業の現状とこれからは

竹爪 憲吾 議員

A (町長)

現在は黒字で推移しているが、今後は課題もあり、効率的な事業運営に努める。

【Q1】 上水道の普及率は。向上しているか。

【A1】 平成28年度の普及率は88.6%。ここ5年間で0.9%上昇している。

【Q2】 給水量の推移は。また収益は。

【A2】 平成22年度を境に、給水量は年々減少傾向となっている。純利益は、過去3年間の平均で約6千万円。

【Q3】 今後、給水収益は減少し続けると考えるか。

【A3】 給水人口と水需要の乖離に伴い、減少が見込まれるが、ここ3年間は、開発等の影響もあり、ほぼ横ばい。

【Q4】 配水管の漏水事故件数と推移は。原因は。

【A4】 過去5年間の平均で年間20件、バラつきはあるが、増加傾向はない。原因は老朽化。

【Q5】 新築住宅の増加に伴い、配水設備は対応できているか。

【A5】 配水池の能力は余裕があり、適正な配水管を布設している。

【Q6】 水道事業に収入減の傾向があり、設備の更新費用、新設費用を考慮して、今後も健全な事業運営ができるか。

【A6】 無理のない更新事業計画により行っていく。